

事務事業名		中山間地域等直接支払制度		所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	農業グループ	課長名	白築 輝二
	施策名	〈36〉農業の振興		担当者名	内田 和巳	電話番号	0854-40-1051
	目的:対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。		(内線)	3702
	基本事業名	〈108〉農業基盤の保全		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 1 1	中山間地域等直接支払制度 推進事業	
目的:対象	担い手農家・担い手以外農家	意図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。		項目 中事業 0 5 8 5 6 6	中山間地域等直接支払制度 交付金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 年度 ~ 26 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
耕作放棄の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する観点から、協定を締結した者に交付金を交付する。 ■対象地域 過疎法など5法対象地域 ■対象農用地 農用地区域で制度の条件を満たす傾斜地 ■対象者 集落協定に基づき5年間継続して農業生産活動をおこなう農業者 ■実施内容 協定農地で農地の管理活動、多面的機能の維持増進活動等の活動を実施する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 取組の推進及び確認、交付金の支払い事務等 27年度計画(27年度に計画する主な活動) 第4期中山間直接支払説明会、取組の推進及び確認、交付金の支払い事務等 対象農地の傾斜測量					
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア 協定面積	ha	2,013	2,014	2,016	2,000
	イ 交付金額	千円	318,899	319,600	319,737	300,000
	ウ 協定集落数	集落	217	215	215	200
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	・傾斜のある農地 ・対象集落	ア 協定面積	ha	2,013	2,014	2,016	2,000
		イ 協定集落数	集落	217	215	215	200
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
・対象集落が協定を締結して集落内農地を5年間以上維持する。	ア 協定集落数	集落	217	215	215	200	
	イ 協定集落のカバー率	%	41	41	42	41	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
■集落協定数 215協定(集落214・個別1) ■交付金額 319,737千円(国1/2・県1/4・市1/4)	財源内訳	国庫支出金	千円	159,449	159,800	159,868	150,000
		県支出金	千円	79,725	79,900	79,934	75,000
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	79,725	79,900	79,935	75,000
		事業費計(A)	千円	318,899	319,600	319,737	300,000
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	4,480	4,480	4,480	
		人件費計(B)	千円	17,553	17,441	17,418	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	336,452	337,041	337,155	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
中山間地域における農業経営の不利性により農業従事者の減少や農地の荒廃化が進展しているが、本事業により耕作放棄地の発生が抑制され、集落ぐるみでの農業経営に発展する集落が増えつつある。	集落に呼びかけ協定集落の維持や交付対象農用地の維持に努めている。	農家より、農地の荒廃を防ぎ国土保全や地域環境保全に貢献したことや、集落ぐるみの農業を考える契機となったとの声がある。 また、農家、議会及びJAより事業継続の強い要望がある。

事務事業名	中山間地域等直接支払制度	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 集落協定に記載されている取組を確実に実行し、個々の集落が抱える課題の解決を図ることが必要であり、集落の更なる計画的な実践活動により成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 国の制度であり、申請があれば実施しなければならない。 また、事業を廃止した場合、農業経営の継続が危ぶまれると同時に、農地の荒廃化が加速することが危惧される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業としては、農地・水・環境保全向上対策があるが、事業の趣旨が異なっているため統合はできない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 関係法令等により全国統一の交付単価が定められているため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 協定の変更、農地の確認、収支報告書等の作成支援など、年間を通じ各総合センターの協力を得て実施している。事務が複雑であり、集落への支援を行わなければ協定集落が制度についていけなくなる可能性があるため、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 制度上の制限はあるが、市内全集落が対象となっており公平・公正である
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国の制度のため市で見直す余地はない。 しかし、限られた交付金を活用していく上で、有効な活用方法を集落で実践してもらうことにより、協定で定めた以上の成果の向上が見込める。 また、そのためには関係機関が一体となり指導の強化を図る必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
第3期目は平成22年度～平成26年度までの5年間を対象に、2期目の事業を継続しつつ、更なるステップアップを目指すよう制度の見直しが行われている。有効な活用方法を集落で実践してもらいながら、今後も継続して事業を実施する必要がある。																								